

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月17日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22402047

研究課題名(和文) コミュニティ・カルテ・システムによる社会的排除の動学的研究

研究課題名(英文) Study on the Dynamics of Social Exclusion Using Community Carte System

研究代表者

日下部元雄 (KUSAKABE MOTOO)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：70565762

研究成果の概要(和文): 本調査は、2010年度から2012年度にかけて東京都新宿区、滋賀県東近江市、ロンドン、リバプールの4都市における調査を基に、「少年期の貧困」「親との接触が少ない」「いじめ」「不登校」などの幼児期・学齢期のリスク要因が、就労期におけるニートや非正規雇用などの不安定就労に結びつき、更には貧困のリスクを高める重要な要因となっていること、及び連鎖の経路を計量的に明らかにした。本研究は、貧困問題に対する「社会的排除」「社会関係資本」などのアプローチを理論的なフレームワークとし、新しく開発した「コミュニティ・カルテ・システム(CCS)」というコミュニティ団体との情報共有システムを調査・分析ツールとし、社会疫学を統計的分析手法として用いている。また、本研究では、心の健康上のリスク要因がリスクの媒介に大きな役割を果たしていること、人及びコミュニティが持つ「強み要因」、特にコミュニティ内の互助が統計的に有意な大きいリスク軽減効果を持っていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文): This study illustrates the crucial role of several risk factors during infancy and school-years, such as being neglected by the parents, being truant or bullied, in determining whether he/she is able to secure a stable job and to avoid the risk of becoming poor. The study is based on the multi-dimensional life-history survey, conducted in cities of London, Liverpool, Tokyo and Higashioumi. The study uses concepts of “social exclusion” and “social capital” as the theoretical frameworks, newly developed “community carte system” as a collaborative information gathering tool, and social epidemiology as the quantitative research method. It also clarifies the important roles of mental health-related risk factors in mediating these risks, and, measured the effectiveness of “resilience factors”, particularly those related to the community support provided by the family, friends and neighbourhood in mitigating such risks

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	6,400,000	1,920,000	8,320,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	11,800,000	3,540,000	15,340,000

研究分野：社会科学D

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：社会的排除、社会的包摂、貧困、社会関係資本、いじめ、不登校

1. **研究開始当初の背景**：現代の貧困に対する捉え方は、単に所得だけでなく雇用、家族、近隣社会、健康、教育、住宅、社会保障制度へのアクセスなどの分野で複合的な問題を抱え、それらが幼年期・学齢期・就労期など人生の各段階で累積的にリスクを拡大する「負の連鎖」により生じると言う「社会的排除」アプローチが主流となってきた。このため貧困の解決策としては、排除されている人を、様々な社会的関係の中に取り込む「社会的包摂」アプローチが欧州を始め各国で採られている。わが国でも岩田正美、阿部彩を始めとした先駆的な研究があるが、主要な排除リスクをカバーするパネルデータが少ないことから、リスクの連鎖に関する実証的な研究は少なかった。おりしも、わが国では1990年代以降、バブル崩壊後の長期不況により、非正規雇用・ニートが増加し、それが子供の心の健康にまで大きな影響をもたらすなどの社会的な変化が問題となってきた。厚生労働省では、このような変化に対応した「生活困窮者に対する新しい生活支援戦略」の検討を開始し、その基礎データとしてリスクの連鎖に関する実証研究を必要としていた。

2. **研究の目的**：本研究は、これまでの社会的排除に関する研究の成果を踏まえ、研究の目的を以下とした。

(1) 同一の調査対象者に対し、多様な分野に及ぶ社会的排除のリスク要因について同時に調査することにより多角的なデータを収集し、また、それらのリスク要因が何時発生し、何時まで続いたかを訊くことにより、時系列性を確保したデータを作成し、社会的排除にフォーカスしたパネルデータを創る。

(2) 併せて、リスクの連鎖を防ぐ「強み要因」についても自助・互助・共助・公助という4つの分野から併せて20の要因を選び、それらの強み要因が主要なリスク要因を低減する効果を測定する。

(3) これらの調査分析を英国・日本のそれぞれ2都市で行い、地域によるリスクの伝播の仕方にどのような差があるかについても調べる。

3. **研究の方法**：

(1) 社会的排除に関するリスク要因の中には「いじめ」「不登校」「虐待」、心の健康などのセンシティブな情報も含むため、地域コミュニティに根ざした住民との信頼関係がある団体との協力なしには有意なデータを集めることは難しい。このため、地域のコミュニティで相談や支援活動を行なっている公的・民間の団体と協力して、それぞれの協力団体の顧客に対し、調査の趣旨を説明し

た上で調査票を配布し、プライバシーを守るため郵送などで回収し、協力団体の職員によりシステムに入力してもらった。

(2) 回答者は、自分が抱えている生活上の課題と強みについて、幅広い観点から自己診断ができるというメリットに加え、自分で「問題あり」と回答したリスク要因については、回答者の地元で利用可能な相談・支援プログラムについての情報が得られるようになっている。

(3) リスク要因・強み要因については、社会的排除に関する先行研究やケース・スタディーの中から頻度が高いものをそれぞれ40づつ抽出し使用したが、東近江市における調査では、それまでの分析結果から、要因相互に相関関係が高い要因は結果の不安定性を招くことになるため削除し、リスク要因を30、強み要因を20とした。

(4) 分析は、(例えば「少年期貧困」などの)リスク要因があった場合に、例えば「不登校」などのリスクがどの程度拡大するかというリスク拡大率(オッズ比率と呼ばれる)を統計的に推定するという疫学的な手法を用いた。この方法は、基礎となるデータが無作為抽出でなくてもオッズ比率に関しては統計的なバイアスが少なくという優れた特性を持っており、無作為抽出が困難な疫学分野では最もよく使われている方法である。

(5) 分析手法としては、リスク要因、強み要因があった場合に、(a) その要因がもたらす直接効果だけではなく、その要因から派生するその他の要因による間接効果も含めた「総合効果分析」と、(b)他の要因は一定とし、調べようとしている要因の効果だけを取り出して推計する「単独効果分析」の両方を測定した。以下の分析では、主として「総合効果」を使った結果について述べる。

4. **研究成果**

この研究の結果わかったことは、以下のように要約される。ここではサンプル数が多い、東近江市の結果を中心に、新宿での結果と比較して説明する。(なお以下に述べる比率等はCCS調査参加者の平均であり、その自治体全体の推定値ではない。)

(1) **貧困、雇用リスク**：新宿では1990年代以降貧困率は上昇に転じ、2000年代の平均では17.6%と急速に高まっている。東近江では、貧困率が徐々に増えているが、そのスピードは新宿に比べると大変緩やかで2000年代平均では14.0%となっている。雇用上のリスク要因の「ニート」「非正規雇用」「失業」などについても、新宿では急増し、東近江では概ね横ばいとなっており、雇用市場の悪化が生活全般に与える影響は、新宿に比べると

比較的軽微となっている。

(2) 幼年期のリスク: 「少年期の貧困」、「一人親に養育」については、新宿では、90年代以降急上昇しており、東近江でも新宿に比べると低水準ながら2000年代に入り大きく上昇している。東近江について心配なのは社会性の発達の遅れの指標となる「仲間遊び苦手」が近年上昇し、新宿を上回る13%程度となっている点である。

(3) 学齢期のリスク: 「いじめ」、「不登校」は90年代から急上昇しており、新宿では2000年代には学齢期児童生徒のそれぞれ24.4%、13.8%、東近江では11.4%、9.5%となっている。「高校中退」は概ね横ばいで2000年代には新宿では1.6%、東近江では5.1%となっている。

(4) 幼年期のリスクの学齢期への連鎖)

東近江	いじめ	不登校	高校中退
少年期 貧困	0.56	0.31	7.31 ****
親接触 少	0.52	0.37	10.48 ****
仲間遊 び苦手	5.16 ****	0.85	2.31 *
一人親 に養育	0.18	0.24	17.66 ****
新宿	いじめ	不登校	高校中退
少年期 貧困	1.65 **	2.13 ***	6.21 ****
親接触 少	1.93 ****	2.43 ****	3.96 ***
仲間遊 び苦手	2.00 ***	1.93 **	0.00
一人親 に養育	1.87 ***	0.98	3.08 *

新宿の調査では「少年期に貧困」だった人は、そうでない人に比べ「いじめ」に遭うリスクが1.7倍、「不登校」になるリスクが2.1倍拡大している。また「親との接触が少なかった」人は「いじめ」「不登校」のリスクがそれぞれ1.9倍、2.4倍に拡大している。しか

し、東近江では、幼年期のリスクの一つである「仲間遊び苦手」が「いじめ」に遭うリスクを約5倍に拡大するほかは、幼年期リスクの「いじめ」「不登校」のリスクへの拡大効果はなく、「高校中退」についてのみ大きなリスク拡大効果があることが示された。この理由は、新宿では幼児期のリスクが「不安定、鬱」「引きこもり」などの心の健康に大きな影響を与え、それを通じて学齢期のリスクを拡大するのに対し、東近江では、幼年期のリスクがほとんど心の健康リスクを拡大せず、また、強み要因も多いためこのような差となって出てくるものと思われる。この点についての詳細な分析は世代毎のリスク連鎖の違いを明示的に取り入れた分析が必要になるため、今後引き続き分析を進めていく必要がある。

(5) 心の健康リスク: 東近江では、幼児期のリスクとの関連は低いものの、学齢期以降のリスクには心の健康リスクが大きく影響され、リスクを抱える人の比率は新宿よりも高くなっており、急速に拡大している。また、一旦、心の健康リスクを負うと、「いじめ」「不登校」「高校中退」などの学齢期のリスクを大きく拡大することも明らかとなっている。

(6) 雇用のリスクへの波及: 新宿では「不登校」「高校中退」が「非正規雇用」になるリスクを有意に高めているが、東近江では、「いじめ」「不登校」「高校中退」を経験した人は、「ニート」「非正規雇用」「失業」などの雇用リスクをいずれも4倍から6倍程度と大幅に高めている。

(7) 貧困リスクへの波及:

	貧困リスクの拡大効果	
	東近江	新宿
少年期貧困	1.24 *	3.46 ****
親接触少	1.16	3.27 ****
仲間遊び苦手	0.97	2.21
一人親に養育	0.82	2.32 *
不安定・鬱	2.34 ****	2.04 **
アルコール依存	2.88 ****	2.64 *
居場所なし	3.03 ****	3.54 ****
引きこも	3.39 ****	4.52 ****

り			
人生無意味	2.97 ****	2.26 *	
疲労	1.78 ****	1.17	
病気	2.26 ****	2.21 *	
障害	2.59 ****	4.42 ***	
虐待	3.13 ****	1.86	
いじめ	2.85 ****	0.85	
不登校	3.02 ****	1.66	
高校中退	4.00 ****	3.40 ***	
ニート	2.29 ****	3.32 **	
非正規雇用	2.48 ****	2.62 ***	
失業	2.30 ****	2.64 *	

両都市ともに雇用リスクを負った人は「貧困」に陥るリスクが通常の2倍から2.5倍に高まっている。その他「貧困」を拡大する要因としては、「引きこもり」などの心の健康リスク、「高校中退」「不登校」などの学齢期リスクが大きな拡大効果を持っており、「貧困」リスクを3倍から4倍高めている。このように、幼児期・学齢期のリスクは、就労リスク、心の健康リスクを通じて、貧困への「負の連鎖」を形作っていることが検証された。

(8) 病気・要介護：この他、新宿では幼年期・心の健康リスクが、東近江では学齢期や雇用関連のリスクが「病気療養中」のリスクを大きく高めており、例えば東近江では「ニート」を経験した人はそうでない人に比べ、約7倍病気になるリスクが高まっている。病気が生理的・遺伝的な要因のほかに、社会的な環境要因にも大きく依存していることが分かった。更に東近江では「要介護」になるリスクも「少年期貧困」「いじめ」「不登校」などの学齢期の経験、「ニート」「非正規雇用」などの雇用上の経験が非常に大きなリスク拡大比率で影響を与えていることが検証された。

(9) 強み要因の効果：

強み要因	貧困リスクの削減効果	
	東近江	新宿
健康管理	0.60 ***	0.20 ****
自信・信念	0.89	0.73
家族の支援	0.76 *	0.28 ****
結婚	0.44 ****	0.26 **

親教育熱心	0.81 *	0.22 ***
良い教師	0.53 ****	0.42 *
大卒の資格	0.44 ****	0.46 **
専門資格	0.72 *	0.49 **
友人等の支援	0.64 ***	0.33 ****
近隣援合い	0.77 *	0.51 **
市民団体加入	1.02	0.92
信頼関係	0.76 *	2.04
友人ネット	0.56 ****	1.11
仕事・生活	0.91	0.40 ****
育児相談可	0.84	0.96
学資を貯蓄	0.50 ****	0.18 ****
育児センター	1.06	0.92
子育てに理解	1.16	0.43 *
年金加入	0.49 ****	0.43 ***
健保加入	0.63 ***	0.61

一方で、強み要因は新宿・東近江の両都市で大きなリスク低減効果を持っており、新宿では「健康管理」などの自助、「家族からの支援」「結婚」などの家族関係の互助、「大学卒」「良い教師」などの教育上の強み要因、「年金加入」などの公助など広い範囲の強み要因が「貧困」リスクを減らしていることが示された。東近江でも削減効果はやや低い、新宿と同様な要因が貧困リスクの削減に効果を持っていることが分かった。

(10) コミュニティ関連の強み：強み要因の内でもコミュニティの中での支え合いや、社会関係資本の効果がどの程度検証されるかが、一つの関心事項であったが、新宿では「友人等からの支援」「近隣助け合い」が、東近江ではそれらに加え、「職場を越えた友人ネットワーク」「信頼関係」などの強み要因にも有意なリスク低減効果があることが分かった。

(11) 政策的な意味合い：以上のようなリスクの連鎖の計測結果から、「貧困」などの生活困窮者への対策としては、その原因となるリスク要因に対し、なるべく早期に、出来れば幼児期・学齢期から対応することが、より効果的であること、また、リスク要因に対する対応だけでなく、強み要因を伸ばす政策対応も取り入れることが有効であることが示唆された。

(12) 国内外における成果：本研究は、日本・英国を含め体系的に社会的排除の連鎖

過程を計量的に分析し、貧困問題における社会的要因の役割を明らかにした研究としては初めてのものとなる。

また、これまで自治体やNPOが行ってきたコミュニティづくりを中心とした活動の効果を初めて統計的に検証したものでして、リバプール・新宿におけるシンポジウムにおいては参加したコミュニティ団体からの強い支持があった。

本研究は、厚生労働省が推進している生活保護政策の見直しを含む「生活支援戦略」のパイロット事業の中でも取り上げられ、平成25年度から始まる同事業の自治体レベルでの計画づくりパイロット事業において、そのフレームワークづくりに取り入れられることになり、4つの都市でCCS調査が実施される見通しとなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計5件)

厚生労働省社会援護局主催地域生活支援計画策定モデル事業自治体担当者研修会、報告：日下部元雄 『CCS(コミュニティー・カルテ・システム)とは? CCSによる(子ども)貧困脱却』 於、東京都新宿区家の光会館 2013年2月25日

厚生労働省社会援護局主催報告会 報告：日下部元雄 『日英社会的包摂比較調査結果と共助社会の構築』 於、東京都千代田区厚生労働省社会援護局長室 2012年4月16日

Symposium hosted by Liverpool Primary Care Trust, Presentation by Motoo Kusakabe, "Comparative Study of Japan/UK Social Exclusion Dynamics: Constructing a Society of Mutual Help", 5 March, 2012 in Liverpool, UK

内閣府社会的包摂推進室主催報告会 講演：日下部元雄 『日英社会的包摂比較調査結果と共助社会の構築』、於、国立社会保障・人口問題研究所2012年2月21日

アジア経済研究所主催報告会、講演：日下部元雄 『新しい公共サービスの提供と社会的企業の役割』 於、アジア経済研究所2012年2月16日

[その他]

ホームページ等

Kusakabe, Motoo (2012), "Measuring Wellbeing for the City of Liverpool" Open City Portal: e-Journal. Jan.2012, Open City Foundation, London
http://www.opencitynet.org/Data/4Mar2012CCS_LiverpoolReport_Final.pdf

日下部元雄(2012)、『コミュニティー・カルテ・システム：新宿レポート』
http://www.opencitynet.org/Data/28Nov2011_22pager_Shinjuku_Welbeing_Report.pdf

6. 研究組織

(1)研究代表者

日下部 元雄(KUSAKABE MOTOO)
立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：70565762

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：